

がん検診無料クーポン 未使用者への対応は

五十嵐 多喜子 議員

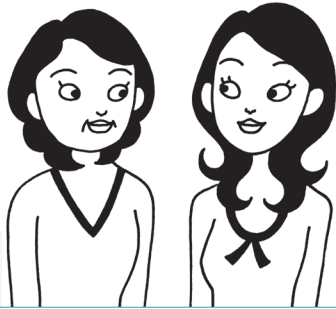
答 県の指示に基づき、市としても対応する

問 今年3月の国の国の補正予算でがん検診個別受診勧奨制度（コール・リコール）が国の制度としてスタートした。女性特有のがん検診無料クーポン未使用者の分析と今後の対応は。

健康づくり課長 無料クーポン券は平成21年度からスタートしている。20歳の子宮がん検診率は6%から8・7%伸び、14・7%となった。40歳の乳がん検診率は14・

4%から9・1%伸びて23・5%となった。クーポン券の利用率は子宮がん検診で30・8%。乳がん検診で28・2%。未受診者の分析は実施していないが24年度の状況は5月に無料クーポン券を郵送、8月に秋の住民検診の案内を全戸配布。更に9月に無料クーポン券未使用者に郵便で再度の受診勧奨を実施した。月別では10月の受診者は乳がんで前月の2・3倍となった。広報でも無料クーポンの使用期限について記載。その結果子宮がん検診は前月の3倍、乳がん検診で3・4倍となった。

問 低所得ほど検診受診率が低い、市独自の勧奨は、**市民生活部長** 今後県で対応が示されると思いますが市としても対応する。



検診は2年に1度は受けましょう！

乳がん^{しきゅうけい}と子宮頸がん がん検診無料クーポン券つき 女性のためのがん検診手帳

この手帳は、乳がんと子宮頸がんの検診を受けるための説明書です。
この手帳を送られた方は「無料」でがん検診を受けられます。
無料クーポン券を積極的に利用しましょう

スポーツのまちづくり 計画は

井星 喜文 議員

答 ホークス誘致を機に、取り組んでいきたい

問 スポーツには4つの視点がある。健康維持スポーツ・アスリート育成スポーツ・観るスポーツ・住民が支えるスポーツ。ホークスファーム誘致を機に、この4視点からスポーツを捉える環境が整う。市長の考えは。

市長 スポーツ基本法や県のスポーツ振興計画を参考に、新たなスポーツ文化をめざし市の実情に合った計画を策定したい。

社会教育課長 市のスポーツ推進基本計画について策定する環境が整ってきたと考える。

問 スポーツを観光資源とするスポーツツーリズムの考えがあるが、**ホークスファーム本拠地整備推進室長** 現在、基本協定の締結協議中だが、球団と市・市民や筑後七

国との連携協議も進めていく。
（※3/27基本協定締結）
市長 従来、筑後市では健康維持スポーツ・アスリート育成スポーツに力点を置いていたが、ホークスファームの本拠地誘致を機に、観るスポーツ・住民が支えるスポーツに道筋をつけた。筑後七国でも意思統一ができています。



ちっごマラソン大会 (3/9)